

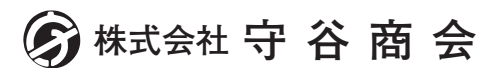
MORIYA CORPORATION

<http://www.moriya-s.co.jp>

MORIYA

第51期中間事業報告書

平成16年4月1日～平成16年9月30日



株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
ここに当社第51期中間事業報告書をお届けいたします。

当上半期におけるわが国経済は、大企業を中心とした設備投資の増加、個人消費の緩やかな増加により回復の兆しを見せてまいりました。

建設業界におきましては、民間設備投資が回復傾向にあるものの受注競争は一段と激化し、引き続き厳しい環境下での事業活動となりました。

このような状況のなか、当社は長野県外支店の体制強化による大都市圏での受注増強、受注と利益の一元管理強化のための組織改革等の諸施策を実施し、利益バランスを重視した受注活動を展開すると共に、V Eの積極的実践によるコストダウンの追及、より一層の合理化による経費の縮減に努めました結果、前中間期に比べ受注高、売上高共に前年同期比増となり、経常利益、中間純利益は改善されました。

なお、中間配当につきましては、株主の皆様のご期待に応えるため、長期的安定配当の見地から1株につき3円50銭とさせていただきます。

当社は、営業の質的競争力をさらに高め、受注増強と利益率の向上に全力を尽くすと共に、経営方針に基づく各施策を断行してまいります。

国内経済は回復傾向にあるものの、民間設備投資は慎重な動きが予想され、公共工事も低調に推移するものと見込まれることから、依然として厳しい環境が続くものと思われませんが、業績の向上と企業体質の強化に全役職員が一丸となって邁進いたす所存でございます。

株主の皆様におかれましては、より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年12月

取締役社長 齋藤嘉徳

営業の概況

当上半期におけるわが国経済は、大企業を中心とした企業収益の大幅な改善に牽引され、設備投資の増加、個人消費も緩やかに増加しており、景気は堅調に回復しているとの政府基調判断となりました。

建設業界におきましては、民間設備投資が回復傾向にあるものの受注競争は一段と激化し、公共工事は国・地方の財政状況を反映して低調に推移しており、引き続き厳しい環境下での事業活動となりました。

このような状況のなか、当社は長野県外支店の体制強化による大都市圏での受注増強、受注と利益の一元管理強化のための組織改革等の諸施策を実施し、利益バランスを重視した受注活動を展開すると共に、V Eの積極的実践によるコストダウンの追及、より一層の合理化による経費の縮減に努めてまいりました。

この結果、受注高につきましては、建築工事では、「グラウンドハイツ表参道式番館建設工事」、「(仮称) グラン・ワールドカップ各務原店新築工事」等131億8千5百万円（前年同期比4.1%増）、土木工事では、「北関東自動車道上三川西工事」、「浦川浜岸山腹工工事」等25億9千9百万円（前年同期比6.7%増）、兼業事業1億3千2百万円を含めた総受注額は159億1千6百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

売上高につきましては、完成工事のうち建築工事では「特別養護老人ホーム〔たきべ野〕新築工事」、「(仮称) サンティール三鷹新築工事」等120億1千9百万円（前年同期比27.8%増）、土木工事では「下水道管布設北尾張部地区工事」、「平成15年度地すべり防止事業第10-3号工事」等14億1千1百万円（前年同期比36.3%減）、兼業事業1百万円を含めた総売上高は134億3千2百万円（前年同期比15.6%増）となりました。

利益につきましては、完成工事高の増加による量的効果、徹底した経費削減等により、経常損失は1億6千8百万円（前年同期は2億7千6百万円の経常損失）、中間純損失は8千万円（前年同期は2億1千6百万円の中間純損失）となりました。

今後の見通しにつきましては、国内経済は回復傾向にあるものの、米国・中国経済の減速不安、原油高等景気の先行きに不安定要因があることから、民間設備投資は引き続き慎重な動きが予想され、また、公共工事も低調に推移するものと見込まれることから、厳しい環境が続くものと思われれます。

このような状況下、当社といたしましては、営業の質的競争力をさらに高め、受注増強と利益率の向上に全力を尽くすと共に、経営方針に基づく各施策を断行し、業績の向上と経営基盤の強化に努めてまいります。

なお、通期の見通しといたしましては、売上高325億円、経常利益1億円、当期純利益5千万円を見込んでおります。

中間貸借対照表

(単位：千円)

期別 科目	当中間期 (平成16年9月30日現在)	前中間期 (平成15年9月30日現在)
(資産の部)		
流動資産	18,379,901	16,271,471
現金預手	3,901,725	3,820,662
受取入金	2,790,683	2,116,788
完成工事未収入	1,788,339	1,738,168
販売用不動産	588,093	679,197
未成工事支金	8,487,268	7,259,493
繰延税金資産	316,125	111,795
倒引当金	565,856	635,633
固定資産	△ 58,190	△ 90,267
有形固定資産	7,419,419	7,545,714
建物	5,019,067	5,160,392
土地	2,048,479	2,108,468
敷地	2,858,866	2,805,105
その他	111,721	246,818
無形固定資産	42,088	51,262
投資有価証券	2,358,263	2,334,059
繰延税金資産	660,310	552,043
倒引当金	581,074	735,909
倒引当金	1,575,300	1,223,059
倒引当金	△235,518	△ 52,049
倒引当金	△222,904	△124,904
資産合計	25,799,321	23,817,186
(負債の部)		
流動負債	15,219,435	12,735,103
支払手形	2,374,625	597,296
短期借入金	4,959,358	3,677,053
未払法人税等	2,466,400	2,966,400
未払工事受入	15,335	8,964
引当金	5,203,807	4,978,697
その他	24,610	50,090
固定負債	175,298	456,601
長期借入金	2,672,152	2,680,922
退職給付引当金	1,017,400	583,800
役員退職慰労引当金	1,532,763	1,973,621
その他	100,469	102,481
負債合計	21,520	21,020
負債及び資本合計	17,891,587	15,416,025
(資本の部)		
資本	1,712,500	1,712,500
剰余金	1,341,130	1,341,130
準備金	1,341,130	1,341,130
利益剰余金	4,805,913	5,350,491
任意積立	428,125	428,125
別途積立	4,333,960	4,633,960
中間未処分利益	4,333,960	4,633,960
その他有価証券評価差額金	43,828	288,406
自己株式	48,999	△ 2,503
資本合計	△ 809	△ 457
負債及び資本合計	7,907,733	8,401,160

- (注)
1. 有形固定資産の減価償却累計額
 2. 保証債務額
 3. 担保提供資産

	当中間期	前中間期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,181,516千円	2,152,940千円
2. 保証債務額	369,136千円	324,908千円
3. 担保提供資産	2,123,233千円	2,172,631千円

中間損益計算書

(単位：千円)

期別 科目	当中間期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前中間期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)
(経常損益の部)		
営業損益		
売上高	13,432,667	11,615,832
完成工事高	13,430,965	11,614,255
兼業事業売上高	1,702	1,577
売上原価	12,854,284	10,966,214
完成工事原価	12,854,107	10,966,088
兼業事業売上原価	176	125
売上総利益	578,382	649,617
完成工事総利益	576,857	648,166
兼業事業売上総利益	1,525	1,451
販売費及び一般管理費	784,118	921,698
営業損失	205,735	272,081
営業外損益		
営業外収益	66,586	39,916
受取利息及び配当金	11,533	12,051
その他	55,053	27,865
営業外費用	29,302	44,797
支払利息	28,946	44,631
その他	356	166
経常損失	168,451	276,961
(特別損益の部)		
特別利益	58,737	2,363
固定資産売却益	85	2,363
貸倒引当金戻入益	7,455	—
過去勤務債務戻入益	51,195	—
特別損失	1,207	35,794
固定資産売却損	241	—
固定資産除却損	546	1,561
販売用不動産評価損	—	34,232
投資有価証券評価損	420	—
税引前中間純損失	110,922	310,392
法人税、住民税及び事業税	9,480	10,931
法人税等調整額	△ 40,370	△ 104,847
中間純損失	80,032	216,476
前期繰越利益	123,860	504,883
中間未処分利益	43,828	288,406

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期中 (平成16年9月30日現在)	前期中 (平成15年9月30日現在)
(資産の部)		
流動資産	19,147,533	17,081,295
現金	4,378,454	4,238,837
預金	4,759,867	3,998,845
受取手形	—	37,988
完成工事未収入金等	621,412	938,841
有価証券	8,725,443	7,481,810
販売用不動産	316,856	117,948
成工事支出名簿	428,471	361,127
延税金資産	△ 82,972	△ 94,102
その他	8,778,683	9,015,584
固定資産	6,591,913	6,750,202
有形固定資産	5,076,416	5,057,826
建物	1,190,505	1,231,489
機械・運搬具・器具	3,081,613	3,027,852
備品	778,558	778,558
土地	—	110,549
建設仮勘定	△3,535,180	△3,456,074
減価償却累計額	137,437	142,085
無形固定資産	2,049,332	2,123,296
投資その他の資産	697,569	588,763
有価証券	184,519	233,658
長期貸付	581,074	735,702
延税金資産	762,295	755,180
その他	△ 176,126	△ 190,008
負債引当金	27,926,216	26,096,879
(負債の部)		
流動負債	15,993,181	13,561,343
支払手形	7,501,844	4,393,099
短期借入金	2,767,396	3,239,080
未払法人税等	19,177	9,954
未成工事受入金	5,406,612	5,381,133
賞与引当金	2,692	43,420
完成工事補償引当金	25,300	10,604
その他	270,158	484,051
固定負債	4,374,912	4,641,804
長期借入金	1,018,632	636,028
退職給付引当金	1,552,959	1,997,093
役員退職慰労引当金	100,469	102,481
入会保証預り金	1,680,600	1,884,450
その他	22,252	21,752
負債合計	20,368,093	18,203,148
(資本の部)		
資本	1,712,500	1,712,500
資本剰余金	1,341,130	1,341,130
利益剰余金	4,455,604	4,842,757
その他有価証券評価差額金	49,697	△ 2,199
自己株式	△ 809	△ 457
資本合計	7,558,122	7,893,731
負債及び資本合計	27,926,216	26,096,879

(注)
1. 保証債務額
2. 担保提供資産

当中間期 54,960千円
前中間期 一 千円
2,182,500千円 2,237,941千円

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期中 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前期中 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)
(経常損益の部)		
営業損益		
売上高	14,257,217	12,333,259
完成工事高	14,078,813	12,170,646
兼業事業売上高	178,403	162,612
売上原価	13,490,663	11,548,234
完成工事原価	13,379,782	11,451,068
兼業事業売上原価	110,880	97,165
売上総利益	766,554	785,025
完成工事総利益	699,031	719,578
兼業事業売上総利益	67,522	65,447
販売費及び一般管理費	1,039,414	1,116,313
営業損失	272,860	331,288
営業外損益		
営業外収益	81,897	93,131
受取利息	2,521	4,935
受取賃貸料	6,241	6,940
その他	73,134	81,255
営業外費用	35,823	48,633
支払利息	32,314	48,103
その他	3,509	529
経常損失	226,785	286,789
(特別損益の部)		
特別利益	61,928	2,738
固定資産売却益	85	2,738
貸倒引当金戻入益	10,646	—
過去勤務債務戻入益	51,195	—
特別損失	1,324	36,561
固定資産売却損	282	—
固定資産除却損	622	2,329
販売用不動産評価損	—	34,232
投資有価証券評価損	420	—
税金等調整前中間純損失	166,182	320,612
法人税、住民税及び事業税	13,336	11,933
法人税等調整額	△ 39,875	△ 104,861
中間純損失	139,643	227,684

- 商号 株式会社守谷商会
- 資本金 17億1,250万円
- 設立 昭和30年8月
- 事業内容
 1. 建設業
 2. 土地造成業ならびに不動産業
 3. 水道事業
 4. 建設工事設計請負および監理業
 5. その他、前各号に付帯関連する一切の事業
- 従業員数 373名
- ホームページアドレス

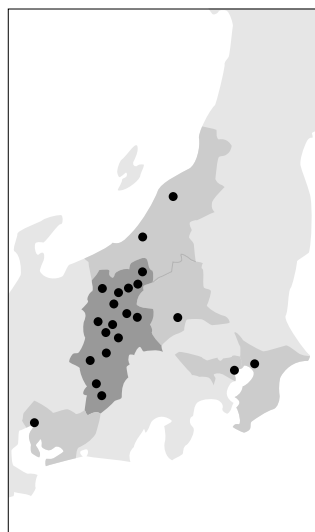
<http://www.moriya-s.co.jp>

●役員

代表取締役社長	齋藤 嘉徳
代表取締役副社長	碓井 勉
専務取締役	町田 邦男
専務取締役	長沢 欽一
常務取締役	岩崎 悦雄
常務取締役	柳沢 勁三
常務取締役	野沢 清一
常務取締役	中村 隆良
常務取締役	伊藤 隆三
取締役	白倉 和彦
取締役	渡辺 悟
取締役	竹内 功
取締役	落合 伸一郎
取締役	守谷 堯夫
取締役	藤本 厚
取締役	諏訪 隆夫
取締役	町田 範男
常勤監査役	小林 岩雄
監査役	毛涯 修
監査役	小林 司郎

会社が発行する株式の総数	39,000,000株
発行済株式の総数	11,300,000株
株主数	1,200名
1単元の株式数	1,000株
大株主	

株主名	持株数	議決権比率
守谷商会従業員持株会	1,439,640株	12.77%
財団法人守谷奨学財団	1,261,000	11.19
守谷商会取引先持株会	595,000	5.28
株式会社八十二銀行	563,000	5.00
山根 敏郎	427,200	3.79
守谷 晶子	384,600	3.41
守谷 堯夫	305,000	2.70
守谷 ソノ	252,000	2.23
八十二キャピタル株式会社	235,570	2.08
齋藤 嘉徳	168,660	1.49



本 社	長野県長野市南千歳町878番地
東京支店	東京都渋谷区渋谷3丁目7番1号
松本支店	長野県松本市笹部2丁目1番57号
北陸支店	新潟県新潟市東大通1丁目7番10号
名古屋支店	愛知県名古屋市中区丸の内2丁目16番22号
上越営業所	新潟県上越市五智1丁目3番24号
飯山営業所	長野県飯山市大字飯山740番地
山ノ内営業所	長野県下高井郡山ノ内町大字平穂字川原4225番地6
須坂営業所	長野県須坂市小河原4062番地
上田営業所	長野県上田市常磐城3丁目8番1号
佐久営業所	長野県佐久市大字長土呂字上高山848番地6
千曲営業所	長野県千曲市打沢57番地
白馬営業所	長野県北安曇郡白馬村北城7078番地78
あづみ野営業所	長野県南安曇郡堀金村烏川3123番地9
塩尻営業所	長野県塩尻市広丘野村角前1929番地2
諏訪営業所	長野県諏訪市大手1丁目15番3号
伊那営業所	長野県伊那市大字伊那3504番地3
飯田営業所	長野県飯田市育良町1丁目8番地2
平岡出張所	長野県下伊那郡天竜村大字平岡1084番地1
木曾福島営業所	長野県木曾郡木曾福島町5275番地
北関東営業所	群馬県高崎市岩押町5丁目3番地
東関東営業所	千葉県千葉市稲毛区緑町1丁目21番16号

株 主 メ モ

■株式事務取扱場所および取次所

名義書換代理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱信託銀行株式会社 証券代行部

(同 連 絡 先) 〒171-8508

東京都豊島区西池袋一丁目7番7号
三菱信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-707-696 (フリーダイヤル)

同 取 次 所 三菱信託銀行株式会社 全国各支店

■決 算 期

3月31日

■基 準 日

毎決算期現在の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主および実質株主をもって、その決算期に関する定時株主総会において株主の権利を行使することができます。

■配当金受領株主確定日

3月31日および中間配当金の支払いを行うときは9月30日

■公 告 掲 載 新 聞

日本経済新聞